

# 市政を問う！

## ◎代表質問

- 加藤典子 (とよかわ未来) 「8年度施政方針並びに予算案大綱」
- 井川郁恵 (公明党市議団) 「8年度施政方針並びに予算案大綱」
- 安間寛子 (日本共産党豊川市議団) 「市長マニフェスト『元気なとよかわ 子育てにやさしく人が集うまち』」「8年度予算案の大綱」
- 八木月子 (清廉の会) 「8年度施政方針並びに予算案大綱」

## ◎一般質問

- 柴田輝明 「消防の災害対応」
- 松下和司 「大規模災害への対応と課題」
- 中村太治 「共働き世帯や子どもたちへの応援策」
- 中川雅之 「第2期豊川市スポーツ振興計画の進捗」
- 鈴木佳孝 「読書の大切さ、読書が与える影響」
- 松井俊満 「本市の産業振興策」
- 富田潤 「中日ドラゴンズファーム拠点の移転」「5年6月大雨災害による検証結果と今後の対応」
- 倉橋英樹 「公務員の兼業の規制緩和」「加配保育」
- 林正子 「困難な問題を抱える女性への支援」
- 奥澤和行 「豊川市の医療保険制度と福祉医療」
- 堀内重佳 「豊川市民病院の経営等への取組み」
- 今泉淳乙 「本市の保育所の現状と対策」
- 佐藤郁恵 「2026年衆議院選挙の執行状況と問題点」「ミサイル配備など軍需産業専任、戦争準備の国の予算に、市として意見を述べる考え」
- 木本朗善 「上下水道の安全・安心確保に向けた取組み」

3日間  
18人の

# 代表・一般質問

**代表質問**とは、各会派を代表して、市長の予算案大綱説明や所信表明・施政方針に対して質問することです。質問時間の制限はありません。

**一般質問**とは、議員が市に対して、市政全般にわたる事務の執行状況や今後の方針などを質問することです。質問時間は、議員1人当たり30分です。(答弁の時間を除く。)

ここに掲載した代表質問及び一般質問の内容は抜粋したものです。市のホームページで公開するインターネット録画配信で、全ての内容を視聴できます。議員ごとに掲載している**二次元コード**をスマートフォンやタブレットで読み取るか、市議会ホームページの「**インターネット議会中継**」よりご覧ください。



豊川稲荷午年開帳に合わせた表参道の整備イメージ

**【問】** 8年度予算の特徴と重点施策は。  
**【答】** 第7次総合計画やマニフェスト工程計画に基づく事業へ重点的に予算を配分。具体的には、保育園等の給食費や高校3年生世代までの医療費の無料化の継続、小坂井中学校の建て替え、公共施設

のLED化、避難所の備蓄品整備、シタイプロモーション戦略に基づく人口減少対策、生成AIを活用した事務の効率化などを進める。  
**【問】** 大型建設事業が続く中での財政健全化への取り組みは。  
**【答】** 工業用地の整備による雇用の創出や税収増、豊川稲荷午年開帳などによる観光消費等の経済効果を踏まえつつ、大型建設事業の多くを合併推進債など有利な財源で行い、将来世代の負担を抑える。今後、健全な財政運営と持続可能なまちづくりの両立を最優先に考え、取り組んでいく。



とよかわ未来代表  
**加藤典子**  
8年度施政方針並びに  
予算案大綱について





8年度施政方針並びに  
予算案大綱について

公明党市議団代表

井川 郁恵



**【問】** 8年度から行う不登校への対策は。

**【答】** 教職員以外の支援員を配置した校内教育支援センターを中学校3校に新設するほか、スクールソーシャルワーカーを1名増員の3名とし、相談体制の強化を図る。



**【問】** 民生委員・児童

委員へ支給される活動費について、現状の額で十分という認識か。

**【答】** 委員から具体的な要望はなく、活動に支障を来す不足が生じているとは思っていないが、地域課題の複雑化等により、活動が拡大しているため、活動費に関するアンケートを実施し、支援の在り方を検討していく。

**【問】** 新設される児童発達支援センターに通所する子供への新たな支援は。

**【答】** 定員の15名から25名への増員や、現行の利用時間15時までを超過して、17時までの延長支援を行う。



8年度施政方針並びに  
予算案大綱について

日本共産党豊川市議団代表

安間 寛子



**【問】** 日本国憲法は、為政者、公務員などの憲法の遵守を義務としているが、職員の憲法の遵守に関する考えは。

**【答】** 憲法第15条で公務員は全体の奉仕者であること、第99条で公務員は憲法を尊重し擁護する義務を負うことを定めており、新規職員は、職員の服務の宣誓に関する条例により、憲法を尊重し、かつ擁護する旨の服務の宣誓を行うため、遵守する立場にあると考える。

**【問】** 物価高騰対策の電子応援券などを紙で用意する考えは。

**【答】** 事務経費が増加する上、取扱店舗の作業負担が増大するため、発行する予定はない。

**【問】** 定年・病気による離職者や単身者などへ民間賃貸住宅の家賃を補助する考えは。

**【答】** 福祉的な側面での相談があった場合には、福祉部門と連携して対応しており、家賃補助を行う考えはない。



8年度施政方針並びに  
予算案大綱について

清廉の会代表

八木 月子



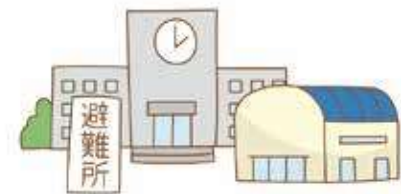
**【問】** 改訂中の男女共同参画基本計画における重点的な取り組みは。

**【答】** 現計画の6つの取り組みを踏襲しつつ、新たに、「男女が平等に共同参画し多様性を尊重する社会」を加える。

**【問】** 重度の身体障害者や精神障害者向けグループホームの整備。

**【答】** 豊川特別支援学校を直接避難ができる特定福祉避難所として、いるほか、作成した個別避難計画のうち、1割は普段利用する施設等へ直接避難する内容となっている。今後は、特に支援が必要な重度障害者の個別避難計画について、直接避難を積極的に検討していく。

**【問】** 福祉的な側面での相談があった場合には、福祉部門と連携して対応しており、家賃補助を行う考えはない。





消防の災害対応について

柴 田 輝 明



【問】7年2月に岩手県大船渡市で発生した林野火災は、鎮火までに41日間を要したが、消火活動の内容は。

【答】発生当日から、地元の消防本部、消防団等が消火活動をし、県防災ヘリコプターが偵察活動を行ったほか、航空自衛隊のヘリコプ



ターが空中消火活動を行った。  
【問】消防署本署庁舎建て替え工事の進捗状況は。

【答】屋上の防水工事等を順次進めているほか、仮設車庫の建設と水防倉庫の改修工事にも取り掛かっており、8年6月中旬の1期工事竣工を目指している。

【問】7台目の救急車を24時間の運用とするためには、新たな救急隊員の確保が必要と思うが、今後の考え方は。  
【答】定員適正化計画に基づき、計画的に新規職員を採用し、救急隊員等を養成することで増員を図っていく。



大規模災害への対応と課題について

松 下 和 司



【問】市の津波対策は。  
【答】東日本大震災を教訓に津波避難ビルを指定。また、市道の路面に津波浸水想定ラインの表示などを行った。

【問】沿岸部や低地の密集住宅地から、徒歩で高台等まで避難する場合の時間の想定は。  
【答】最短津波到達時



②津波避難ビル  
消防署南分署、御津南部小学校、小坂井西小学校の3カ所。  
③沿岸部や低地の密集住宅地  
ここでは、御津地区の沿岸部や小坂井地区の一部を指す。

間77分に対し、各地域から徒歩での避難所要時間は最大33分。  
【問】大雨災害対応の方向性は。  
【答】防災マップ等により平時から災害リスクを認識し、緊急時のいち早い避難により、被害が軽減できると考

えるため、積極的な避難行動の喚起に努める。  
【問】災害による死者ゼロの実現に向けた考えは。  
【答】講演会の開催など、防災を分かりやすくする事業の実施に努める。また、自助・共助・公助を組み合わせた対策を実施できる体制を整えていく。

【問】国は、市内で負担の軽減という三方よしの施策だと考えるが、市の考えは。  
【答】国の動向を注視するとともに、県内でも家庭センターの概要は。



共働き世帯や子どもたちへの応援策

中 村 太 治



【問】宅配ボックスの設置費補助事業は、再配達削減による環境負荷の軽減、物流人材への対応、共働き世帯を含めた市民の時間的負担の軽減という三方よしの施策だと考えるが、市の考えは。  
【答】国の動向を注視するとともに、県内でも家庭センターの概要は。

【問】8年4月からの子ども家庭センターの概要は。  
【答】妊産婦と乳幼児の健康維持・増進に関する支援を行う母子保健課、手厚い支援や継続支援が必要な家庭へ福祉的な観点から支援を行う子ども家庭課を新設し、2課体制で運営していく予定。



【問】8年4月からの子ども家庭センターの概要は。  
【答】妊産婦と乳幼児の健康維持・増進に関する支援を行う母子保健課、手厚い支援や継続支援が必要な家庭へ福祉的な観点から支援を行う子ども家庭課を新設し、2課体制で運営していく予定。

④ニュースポーツ

20世紀後半以降に新しく考案されたスポーツで、競技スポーツとは異なり、健康づくりや社交の場を目的として、生涯を通じ「いつでも、どこでも、誰でも」気軽に親しめるスポーツとして注目されている。ルールが易しく、年齢や体力にかかわらず自分のペースで、誰でも楽しめるのが特徴。

【問】 障害者がスポーツに親しむ機会の創出の状況は。

【答】 障害の有無に関係なく、ニュースポーツ等を楽しめる環境を醸成したいと考えており、障害者団体が交流大会で市のスポーツ施設を利用する際は、予約等が円滑にできるよ

【問】 本市出身のプロゴルファー入谷響氏の活躍を契機に、ゴルフ分野におけるジュニア育成を推進する考えは。

【答】 ゴルフに対する機運が高まれば、ゴルフ協会等と連携し、練習場の確保や活動の場の提供等を検討する。

う支援している。

【問】 中学校部活動の地域展開への認識は。

【答】 9年度中に休日の部活動を廃止するところが決まっており、休日の指導者の確保が必要。指導資格等の取得・更新を支援することで、地域スポーツの指導者の育成、維持確保につながるかと考える。

⑤子ども司書養成講座

司書の仕事を学ぶ子供向けの講座のこと。小学4年生から6年生が対象で、子供たちの読書への関心を高め、講座を修了した子ども司書が地域や学校の読書リーダーとして活躍することを目的とする。

【問】 書店に対する認識は。

【答】 街中にある書店は、国の書店活性化プランで、多様な作品に触れることができる地域の重要な文化拠点と示されており、実際の本を手にとることができるとして重要であると認識している。

【問】 図書館と書店が連携することにより見込まれる効果は。

【答】 読書環境の醸成には図書館と書店の連携が重要で、読書環境の整備により将来の読者を育むことができ、読書人口が増えることが結果的に書店振興につながるかと考えている。

【問】 図書館が行う読書離れへの対策は。

【答】 図書館まつりや図書館検定など、図書館に親しみを持つイベント等の実施、親子向けに絵本の読み聞かせを行うおはなし会の開催のほか、6年度からは、子ども司書養成講座を開催している。



【問】 今後の農福連携の取り組みは。

【答】 障害者の就労希望に関する情報を農業者へ発信するとともに、障害者就労施設等に農業分野における人材ニーズを伝えるなど、相互理解を深めるための知る機会を創出する。

【問】 現在開発中の白うが、今後の方向性は。

【答】 製造業が集積するものづくりの基盤に加え、農業、商業がバランスよく発展しているといった地域特性を生かし、生産年齢人口の減少を補う生産性の向上や、新たな産業分野の構築を図っていくことが重要と考える。

【問】 今後の農福連携の取り組みは。

【答】 障害者の就労希望に関する情報を農業者へ発信するとともに、障害者就労施設等に農業分野における人材ニーズを伝えるなど、相互理解を深めるための知る機会を創出する。



第2期豊川市スポーツ振興計画の進捗について

中川 雅之



読書の大切さ、読書が与える影響について

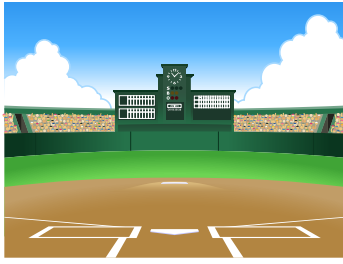
鈴木 佳孝



本市の産業振興策について

松井 俊満





中日ドラゴンズ  
ファーム拠点の移転について

とみ 田 潤



【問】プロ野球球団は、2軍も多くの人を集める場所が変わってきているが、他地域の事例の取り組み効果は。

【答】兵庫県尼崎市の事例では、ファーム拠点の移転に合わせた整備により、交流人口を2年度の136万人から、9年度に186万

人へ、経済波及効果を年間15億円以上などとする目標が示されている。

【問】ファーム拠点の誘致は、固定資産税の増や市内関連企業の売上増加、報道などによって市の名前が発信されシティセールスにつながるなど、さまざまなメリットがあると考えるが、誘致の検討に関する考えは。

【答】市のまちづくりの方向性との親和性、利活用可能な広大な用地の確保のほか、周辺環境への影響や費用負担の在り方など、多面的な課題の整理が必要と考えている。



加配保育について

くら 橋 英 樹



【問】市の7年度の加配保育対象児童数と全国的な増減傾向は。

【答】公立保育所が93人、保育協会の保育所が42人、その他の民間保育所等が22人で、合計157人、比率は4.9%。全国的には、特別な支援を要する児童の人数は増加傾向。

【問】指定園での加配保育対象児童の割合は。

【答】7年度は、平均値が8.0%で、最小値が2.4%、最大値が16.9%。

【問】指定園制度を撤廃し、全園で加配保育を受け入れる体制を理想として取り組みをすべきと思うが、考えは。

【答】インクルーシブ保育の観点から、先進自治体の保育体制を調査研究し、指定園制度の廃止を実施する場合、加配児クラスという概念をなくし、必要に応じて保育士を配置する体制に切り替えていく方向で検討していく。



困難な問題を抱える  
女性への支援について

林 まさ子



【問】女性支援新法で規定されている女性相談支援員の役割と、設置に関する県の方針は。

【答】ヒアリングによる状況の把握を行い、相談者の意思決定を支援するほか、市町村においては、最も身近に相談できる窓口の専門職員として、支援への

入り口となり、関係部署と連携を図りながら適切な支援につなげる役割を担う。県は、市町村における配置や育成等の支援を行う方針。

【問】本市の女性相談支援員の設置方針は。

【答】現有職員での対応を進める中、新たに設置する考えはない。

【問】行政機関のみでは対応が行き届きにくい支援を民間団体との協働により行う方針は。

【答】特定の事業を民間団体に委託して行う考えは現時点ではないが、多機関連携のネットワークの中で、寄り添った対応ができるように努めていく。

⑥女性支援新法  
6年4月に施行された困難な問題を抱える女性への支援に関する法律のこと。困難な問題を抱える女性支援の根拠法が売春防止法から女性支援新法へ変更された。従来の保護更生中心の考え方から、女性の福祉、人権の尊重や擁護、男女平等へ転換し、自治体の責務を明記している。



**【問】** 国民健康保険の被保険者数は。

**【答】** 7年12月末時点で2万8287人。人口に占める加入率は15・4%で、加入世帯は1万9315世帯。

**【問】** 後期高齢者医療制度の被保険者数は。

**【答】** 7年12月末時点で2万9875人。制度開始から17年で倍増している。

**【問】** 国民健康保険加入者のマイナ保険証の登録率と利用率は。

**【答】** 7年12月時点の登録率は71・8%で、利用率は73・8%。6年12月と比較して、どちらも上昇している。

**【問】** 国民健康保険制度の課題と対応は。

**【答】** 65歳以上の被保険者が4割を超え、加入世帯の半数が低所得者の保険料軽減の対象となるなど、高齢者や低所得者が多い構造的な課題を抱えている。そのため、安定的で持続可能な運営を図る措置を国へ要望している。



豊川市の医療保険制度と福祉医療について

奥澤 和行



豊川市民病院の経営等への取組みについて

堀内 重佳



本市の保育所の現状と対策について

今泉 淳乙



**⑦特定看護師**  
看護師が診療の補助として実施することができる相対的医行為のうち、21区分けられている特定行為を実施すること。



**【問】** 7年度決算の見込みは。

**【答】** 人件費のベースアップや物価高騰の影響が顕著な状況であり、前年度よりも赤字額が大きくなると予想され、一般会計からの繰出金も年々増加している。

**【問】** チーム医療の推進に伴う看護師の役割拡大の状況は。

**【答】** 医師がその場に行かない状況でも質の高い医療を提供でき、医師のタスクシフトの推進にも貢献する。特定看護師の育成に力を入れており、現在7名が血糖コントロールや呼吸器関連、薬剤投与などの分野で活躍している。

**【問】** 災害派遣チームの編成状況は。

**【答】** 平成24年に発足した災害派遣医療チーム、DMATに加え、6年度に、精神科医師2名、看護師3名、業務調整員2名の7名を有する災害派遣精神医療チーム、DPATを新たに編成した。



**【問】** 3歳未満児の保育所等の利用児童数の動向は。

**【答】** 3年度の1406人から、7年度は1520人と増加しており、核家族化や働き方の多様化等により保育需要が高まっている。

**【問】** 保育士の充足率と今後の見通しは。

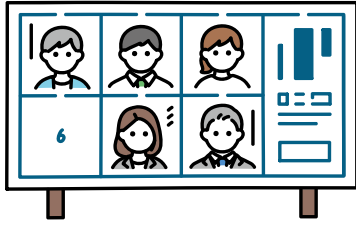
**【答】** 7年度の充足率は、公立保育所が82・8%、保育協会が77・5%。3歳未満児の保育需要に対応するため、受け入れ拡充を図っており、保育士の確保が必要と考えている。

**【問】** 民間保育所の保育士採用試験への申し込みが減少しているが、原因は。

**【答】** 人口減少により保育士養成校の生徒が減少傾向にあり、今後も減少していくと認識。

**【問】** 今後の処遇改善に向けた取り組みは。

**【答】** 給与等収入面の改善や、シフト勤務の緩和による労働環境面の改善などに取り組む。



**【問】** 2月8日の投票票に向けた選挙公報の配布状況は。

**【答】** 1日の納品後、4日に新聞折り込みで、2日から6日までポストインで配布した。

**【問】** 小選挙区の年代別投票率の前回比較と期日前投票の割合は。

**【答】** 10代は5・06ポ

イント、20代から50代は7・32ポイント、60代は4・49ポイント、70代は1・27ポイント上昇し、80歳以上は0・43ポイント減少した。期日前投票は全投票者のうち42・72%。

**【問】** 8年度の全国へのミサイル弾薬庫設置計画の内容と、今後の豊川駐屯地への配備の可能性に対する考えは。

**【答】** 国の8年度予算案に火薬庫などの整備費用が計上されているが、詳細は把握していない。豊川駐屯地への配備情報も把握していないため、国の動向を注視し、情報収集に努めていく。



2026年衆議院選挙の執行状況について

佐藤 郁恵



上下水道の安全・安心確保に向けた取り組みについて

木本 朗善



**⑧経年化率**  
水道管の法定耐用年数である40年を超えた水道管が総延長に占める割合のこと。



**【問】** 水道管の老朽化の状況は。

**【答】** 5年度末の経年化率は27・2%で、平成30年度から約8%増加。更新が必要な管は今後も増加傾向にある。

**【問】** 老朽化の対策は。

**【答】** これまで、重要施設を結ぶ送水管や口径350ミリメートル

以上の配水管、鉄道・軌道の横断箇所管路の更新を優先的に進めてきたが、更新順位を決めるための新たな試みとして、7・8年度に、AIを活用した老朽度判定を行っている。

**【問】** 持続可能な上下水道事業を運営していくための展望は。

**【答】** 人口減少に伴う使用料の減少、施設の老朽化による維持管理費の増大、自然災害への対策など、さまざまな課題があるため、ウォーターPPPの導入や広域連携、DXの推進など、有効な施策を検討し、持続可能な経営に努めていく。

～令和8年4月から 請願・陳情のオンライン提出が可能となりました～

豊川市議会では、令和8年4月1日から、請願・陳情の提出について、これまでの書面に加え、あいち電子申請・届出システムを利用してオンラインで提出できるようになりました。

詳細については、ホームページをご確認ください。



☞ホームページはこちら